

# 平成 28 年度社会教育主事専門講座実施要項

## 1 趣 旨

社会教育主事として必要な高度かつ専門的な知識・技術に関する研修を行い、都道府県の指導的立場にある社会教育主事としての力量を高める。

平成 28 年度テーマ：「社会教育施策の戦略的展開」

テーマ設定理由：

平成 25 年 9 月中教審生涯学習分科会社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループにおける審議の整理では、社会教育主事には「地域の課題や状況を把握した上で、それぞれの自治体の総合計画や教育計画の趣旨に沿って、社会教育に関する企画・立案等を行い、当該地域における社会教育行政の果たすべき任務と役割を明確にすることや、それらを達成するために、学習活動を通じた住民の組織化支援、地域の教育資源を結びつけるコーディネート等を行いながら、地域住民の社会教育活動の活性化を図る役割」が期待された。

また、平成 27 年 12 月中教審答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方と今後の推進方策について」においても、「『支援』から『連携・協働』、『個別の活動』から『総合化・ネットワーク化』へ」が掲げられ、多様な主体や幅広い地域住民等の参画により地域全体で子供の成長を支え、地域を創生する地域学校協働活動の必要が述べられ、社会教育行政には、それら活動をけん引する役割が求められている。

こうした現状から、社会教育主事は、教育公務員特例法に基づく「専門的教育職員」として、関係機関や団体等との協働を視点におき、首長部局の取組を含めた庁内施策を俯瞰し、エビデンスに基づいた社会教育行政の任務と役割を明らかにしながら、戦略的に施策を展開していく必要がある。

加えて、地方創生の観点からも、社会教育行政として地域の活性化を図るためには、都道府県と市町村が一体となって施策・政策を推進するなど、いかに社会教育行政が地域振興部局等との連携を強化し、地域づくりに寄与するか、さらには、その意義や果たすべき役割を理解し合うことが重要となる。

## 2 主 催

文部科学省

国立教育政策研究所（社会教育実践研究センター）

## 3 期 間

平成 28 年 12 月 13 日（火）～12 月 16 日（金）（4 日間）

## 4 対 象

社会教育主事の資格を有している者で、都道府県及び指定都市教育委員会が推薦する次の者

(1) 都道府県及び指定都市教育委員会の社会教育主事等での勤務経験が 2 年目以上の者

(2) 都道府県及び指定都市立生涯学習・社会教育センターの社会教育主事等での勤務経験が 2 年目以上の者

(3) 上記(1)～(2)と同等の職務を行うと主催者が認めた者

※趣旨のとおり、本講座は、ある程度経験を積んだ社会教育主事等を対象とした内容で構成していますので、推薦の際には御配慮ください。

## 5 定員

50 人

## 6 会場

独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター

国際交流棟 2F 第1ミーティングルーム

〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1

最寄駅 小田急線参宮橋駅下車 徒歩約7分

## 7 研修方法, 主な内容及び講師

別表1のとおり

## 8 日程

別表2のとおり

## 9 受講者の推薦手続

都道府県・指定都市教育委員会は、受講希望者の所属する関係機関から受講申込みを受け、適任者を選考の上、平成28年11月4日(金) [必着] までに受講申込書(別紙様式1)及び推薦書(別紙様式2)を各1部、国立教育政策研究所社会教育実践研究センター宛てに送付してください。

<申込書の提出先>

国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

〒110-8714 東京都台東区上野公園12-43

TEL:03-3823-8681・8420 FAX:03-3823-3008

## 10 受講者の決定

文部科学大臣は、都道府県・指定都市教育委員会の推薦に基づき受講者を決定し、当該教育委員会・法人等に通知しますので、当該教育委員会・法人等は本人に通知をお願いします。

## 11 修了証書

当該専門講座の全日程を受講するとともに、提出された事前レポート及び事後レポートをもとに文部科学省より修了証書を授与します。

※事前・事後レポートについて

様式・提出方法は次のとおりとします。

様式：A4判 横書き，文字 10.5ポイント，字体 MS明朝

提出：電子メール（様式・宛先は受講決定時にお知らせいたします）

(1)事前レポート（800字程度，40字×20行）

内容：主に担当する分野（推進体制整備，学校・家庭・地域の連携協力，地域の教育力向上，家庭教育支援，青少年教育，成人教育，高齢者教育，人権教育等）の施策を展開する上で，担当者として考える推進上の課題を述べてください。また，演習の班編製の参考にするため，担当する分野を氏名とともに書いてください。

提出期限：受講決定後～平成28年11月30日(水)

(2)事後レポート（1,200字程度，40字×30行）

内容：研修成果を踏まえた各所属における施策・事業の企画・立案における改善についての提案

提出期限：平成29年1月10日(火)

## 12 受講に要する経費

受講に要する旅費等は，受講者側の負担とします。資料代等の負担金はありません。

## 13 持参品

印鑑（出席簿への押印用）

## 14 入館時間

会場への入館は9時00分以降とします。

## 15 健康管理について

受講申込みの際は，申込書（別紙様式1）の「健康状況」の欄に該当する事項をもれなく御記入ください。また，受講申込み後に生じた疾病等についても当センターに御連絡くださるようお願いいたします。

## 16 宿泊について

宿泊予定の方は，近隣のホテル等を各自で手配してくださるようお願いいたします。

また，研修会場は宿泊可能な施設ですが，当センターで受付等は行っておりませんので，各自で手配してくださるようお願いいたします。

## 17 その他

(1) 実施要項についての問合せは，国立教育政策研究所社会教育実践研究センター普及・調査係（03-3823-8420・8681）までお願いします。

(2) 当センターの館内は禁煙です。喫煙は所定の場所で行ってください。

(3) 研修期間中の方が一の事故やけがに備えて，傷害保険等に加入するなどして，各自の責任で万全を期してください。

(4) 当センターには，駐車・駐輪スペースがありません。お越しの際は，公共交通機関を利用してください。